

経済成長を実現できる平成二十二年度予算の編成を求める意見書

日本経済は、経済対策の効果や対外経済環境の改善などによって持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準に達するなど、依然として厳しい状況が続いている。新政権においても、景気を確実に底入れ・反転させるため、景気対策を最優先課題とすべきことに変わりはない。

中長期的な経済成長を実現し、国民が経済の成長を実感できるよう、環境やエネルギー、情報通信などの分野の国際競争力をさらに強化するとともに、将来の経済成長の芽となる内需拡大の基盤づくりに重点的に取り組むなど、未来への投資を戦略的に進める必要がある。

よって、国会及び政府におかれては、経済の安定成長を実現する基盤を確立するため、平成二十二年度予算編成に当たっては、次の施策について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

一 太陽光発電の普及拡大、次世代自動車やグリーン家電の普及促進など、環境に優しい経済社会システムを構築すること。

二 生命科学やエネルギー技術など、世界をリードするわが国の革新的研究や技術開発を戦略的に支援すること。

三 デジタル技術を活用した住民の安心・安全、地域の振興や新産業の育成などデジタル社会の実現を推進すること。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十一年十二月十日

大分県議会議長 安 部 省 祐

衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	江田五月殿
内閣総理大臣	鳩山由紀夫殿
国家戦略担当大臣	菅直人殿
財務大臣	藤井裕久殿
経済産業大臣	直嶋正行殿